

平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月11日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷 忠晴 TEL (0561) 32-2285
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 粕谷 健次
 半期報告書提出予定日 平成19年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月中間期の連結業績(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	6,596	12.8	776	54.9	800	58.3	401	85.5
18年4月中間期	5,850	15.7	501	168.7	505	117.8	216	169.0
18年10月期	12,119	—	1,111	—	1,132	—	524	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	54	78	—	—
18年4月中間期	29	54	—	—
18年10月期	71	55	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 - 百万円 18年4月中間期 - 百万円 18年10月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年4月中間期	16,116	11,421	11,421	69.2	1,522	06		
18年4月中間期	14,731	10,525	10,525	71.5	1,437	15		
18年10月期	15,367	11,056	11,056	70.4	1,476	16		

(参考) 自己資本 19年4月中間期 11,147百万円 18年4月中間期 10,525百万円 18年10月期 10,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月中間期	562	△787	△121	3,802				
18年4月中間期	550	△369	△133	3,801				
18年10月期	1,236	△643	△204	4,146				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年10月期	—	—	—	16	00	16	00
19年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—
19年10月期(予想)	—	—	—	16	00	16	00

3. 平成19年10月期の連結業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,600	12.2	1,610	44.8	1,660	46.6	820	56.5	111	96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 7,324,800株 18年4月中間期 7,324,800株 18年10月期 7,324,800株
 ② 期末自己株式 19年4月中間期 600株 18年4月中間期 600株 18年10月期 600株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	6,190	11.9	744	56.9	780	62.1	345	41.8
18年4月中間期	5,533	10.1	474	123.7	481	128.1	243	112.7
18年10月期	11,409	—	1,036	—	1,070	—	577	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年4月中間期	47	17						
18年4月中間期	33	27						
18年10月期	78	84						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	15,736		11,148		70.8	1,522	16	
18年4月中間期	14,401		10,583		73.5	1,444	95	
18年10月期	15,064		10,877		72.2	1,485	10	

（参考）自己資本 19年4月中間期 11,148百万円 18年4月中間期 10,583百万円 18年10月期 10,877百万円

2. 平成19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800	12.2	1,530	47.5	1,600	49.4	800	38.5	109	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が拡大するとともに、雇用環境も改善されたことから堅調に推移いたしました。

塗料業界におきましては、分野ごとに差はあるものの、全体としては出荷数量、出荷金額とも前年を上回りました。しかし、原油価格の高騰による原材料価格の上昇が続くなど、依然として不透明感の拭えない厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは環境対応型製品や高機能性製品の拡販に努めました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は65億96百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

利益面におきましては、売上の増加要因に加え、生産面での効率化を推進した結果、当中間連結会計期間における経常利益は8億円（前年同期比58.3%増）、中間純利益は4億1百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、環境対応型塗料を中心に積極的な販売活動を展開いたしましたが、売上高は前年同期並みとなりました。木工建材用塗料分野では、一部で大手ユーザーの製品在庫調整の動きがありましたが、新設住宅着工件数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。無機材用塗料分野では、大手ユーザーの製品在庫調整等の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。その他の分野においては、溶剤価格の上昇の影響で再生シンナー活用への転換が進んだことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当中間連結会計期間の売上高は48億81百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

② ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、LCDパネルの在庫調整の動きがありましたが、期の後半には需要も回復してきました。しかしながら、製品価格の値下げにより売上高は前年同期を下回りました。化成品の自己治癒コーティング材料は、電子材料分野向けに旺盛な需要があったことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。その他の機能性材料では、従来用途の一部で需要が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、ファインケミカル事業における当中間連結会計期間の売上高は16億32百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

③ その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、廃液調達のため積極的な営業活動を展開いたしましたが、競争激化により価格の値下げ等もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、当事業における当中間連結会計期間の売上高は82百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

通期の見通しにつきましては、塗料事業では、建材用塗料分野において大手ユーザーに対し、新たに提案した製品の採用を目指しており、また、在庫調整等による低調な需要も回復基調で推移すると予想されることから売上は上半期より増加するものと見込んでおります。その他の分野においては、再生シンナーの需要が引き続き堅調に推移するものと思われま。

ファインケミカル事業では、LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、LCDパネルの生産が回復してきておりますが、需要の伸びは鈍いものと予想しております。化成品の自己治癒コーティング材料は、上半期同様引き続き出荷量を順調に伸ばすものと見込んでおります。

その他の事業では、廃液調達競争が激化しており、産業廃棄物の回収は伸び悩むものと推測しております。

通期の業績見通しは、売上高136億円、営業利益16億10百万円、経常利益16億60百万円、当期純利益8億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ7億49百万円増加し、161億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億43百万円減少したものの、固定資産が10億41百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加し、46億95百万円となりました。これは主に未払金が3億94百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加し、114億21百万円となりました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億43百万円減少し、当中間連結会計期間末には38億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億62百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が7億71百万円、減価償却費が2億33百万円、仕入債務の増加1億12百万円による資金の増加と売上債権の増加1億16百万円、法人税等の税金の支払4億15百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億87百万円（前年同期比113.0%増）となりました。これは主に資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の売却による収入12億42百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出2億41百万円、資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出15億2百万円、関係会社長期貸付金の貸付による支出2億70百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億21百万円（前年同期比9.2%減）となりました。これは配当金の支払1億16百万円、長期借入金の返済4百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月 中間期
自己資本比率（%）	71.8	72.8	72.8	70.4	69.2
時価ベースの自己資本比率（%）	43.5	61.9	51.7	52.8	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	9.8	19.5	37.7	10.8	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32,344	18,207	1,380	1,451	2,580

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産の効率化、品質レベルの向上、環境・安全への取り組み等に有効に活用する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物処理及び収集運搬を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料・シンナー … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業株、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業株は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

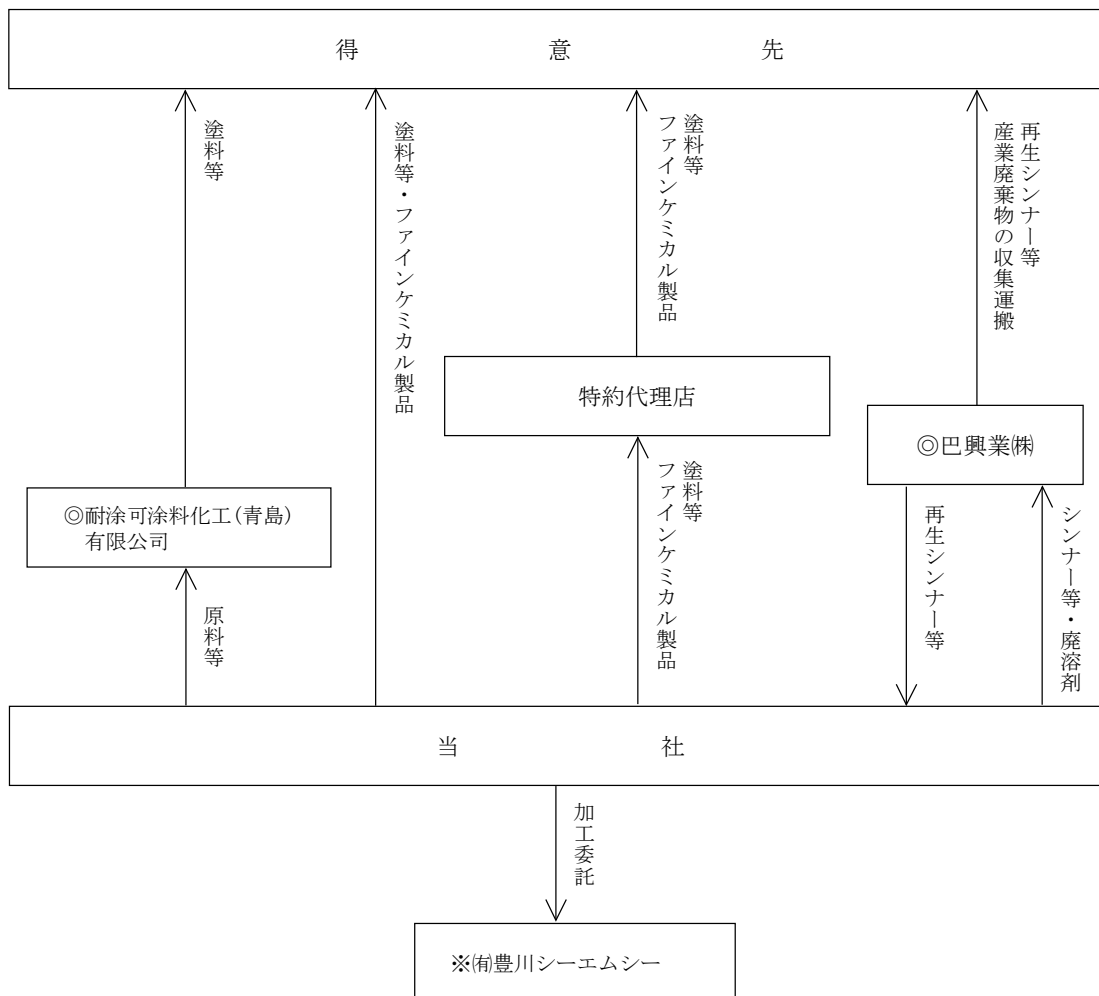
【ファインケミカル事業】

LCD（液晶表示装置）用高分子材料等 … 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【その他の事業】

産業廃棄物の収集運搬 … 巴興業株が産業廃棄物の収集運搬をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ◎印は連結子会社

※印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い独創製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く経済環境には厳しいものがありますが、経営基本方針に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくために、次の経営戦略をもって難局打開と将来への展開を図っております。

- ① 市場ニーズ・変化に敏感に反応できるマーケティング力の一層強化
- ② 環境対応型塗料及び高機能性製品の開発育成
- ③ ファインケミカル事業の一層強化
- ④ 生産供給体制の整備、既存工場の生産効率の向上
- ⑤ 中国における生産拠点の機能向上及び同国への販売網確立
- ⑥ 徹底したコスト削減
- ⑦ 利益重視、部門業績の明確化
- ⑧ 時代に適合した情報システムの構築
- ⑨ 人員の適正化、成果主義に基づいた人事制度の推進
- ⑩ 環境経営の推進

環境保全

当社は平成13年8月に全社一括で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得をいたしました。これを契機に一層環境に配慮した事業経営を年々、より向上させております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、塗料事業では、ユーザーニーズに即した製品や環境対応型塗料、高機能性塗料の充実を図り、新規需要の開拓やシェアの向上に注力するとともに、生産性の向上と原価低減を確実に実行し、目標利益の確保に一丸となって取り組んでまいります。また、耐塗可塗料化工（青島）有限公司は、中国における生産及び販売基盤を築くため、着実な営業活動の推進を図ってまいります。

ファインケミカル事業では、新機能を有した製品の開発に注力するとともに、既存製品にも一層の高機能・高信頼性を付与し、拡販及び新分野への展開を図ってまいります。

その他の事業では、産業廃棄物のリサイクルを中心とした事業の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※1	3,805,272		3,806,860			4,150,658		
2. 受取手形及び 売掛金		3,605,358		3,907,728			3,789,911		
3. 有価証券		99,978		100,017			240,160		
4. たな卸資産		1,294,993		1,227,215			1,258,356		
5. 繰延税金資産		112,036		119,652			133,017		
6. その他		243,911		457,082			338,708		
貸倒引当金		△4,401		△3,868			△4,263		
流動資産合計		9,157,149	62.2	9,614,688	59.7	457,538	9,906,548	64.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※2	1,460,636		1,995,647			1,416,442		
(2) 機械装置及 び運搬具		1,167,358		1,042,671			1,092,757		
(3) 土地	※3	1,594,627		1,603,642			1,594,627		
(4) 建設仮勘定		14,412		106,187			238,260		
(5) その他		189,952		202,731			167,613		
有形固定資産 合計		4,426,986	30.1	4,950,879	30.7	523,892	4,509,700	29.3	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		833,830		1,030,728			658,506		
(2) 繰延税金資 産		5,720		7,578			25,289		
(3) その他		85,270		364,630			83,520		
貸倒引当金		△135		△14,111			△2,355		
投資その他の 資産合計		924,685	6.2	1,388,827	8.6	464,141	764,961	5.0	
固定資産合計		5,574,250	37.8	6,502,010	40.3	927,759	5,460,614	35.5	
資産合計		14,731,400	100.0	16,116,698	100.0	1,385,298	15,367,162	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		2,362,382		2,531,908			2,418,413	
2. 短期借入金	※3	16,400		—			—	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※3	58,340		5,540			8,340	
4. 未払金		363,048		931,651			536,950	
5. 未払法人税等		246,595		336,194			425,172	
6. 賞与引当金		201,312		200,715			216,356	
7. 役員賞与引当 金		11,800		14,700			27,100	
8. その他		266,622		253,370			245,246	
流動負債合計		3,526,501	23.9	4,274,080	26.5	747,579	3,877,579	25.3
II 固定負債								
1. 長期借入金	※3	5,540		—			1,370	
2. 繰延税金負債		3,785		12,423			—	
3. 退職給付引当 金		159,851		118,654			133,104	
4. 役員退職慰勞 引当金		158,687		171,146			166,619	
5. その他		138,661		118,924			131,856	
固定負債合計		466,526	3.2	421,148	2.6	△45,377	432,949	2.8
負債合計		3,993,027	27.1	4,695,229	29.1	702,201	4,310,529	28.1
(少数株主持分)								
少数株主持分		212,392	1.4	—	—	△212,392	—	—
(資本の部)								
I 資本金		1,626,340	11.1	—	—	△1,626,340	—	—
II 資本剰余金		2,288,760	15.5	—	—	△2,288,760	—	—
III 利益剰余金		6,457,154	43.8	—	—	△6,457,154	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		128,385	0.9	—	—	△128,385	—	—
V 為替換算調整勘 定		27,740	0.2	—	—	△27,740	—	—
VI 自己株式		△2,400	△0.0	—	—	2,400	—	—
資本合計		10,525,980	71.5	—	—	△10,525,980	—	—
負債・少数株主 持分及び資本合 計		14,731,400	100.0	—	—	△14,731,400	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	1,626,340	10.1	1,626,340	1,626,340	10.6
2. 資本剰余金		—	—	2,288,760	14.2	2,288,760	2,288,760	14.9
3. 利益剰余金		—	—	7,048,883	43.7	7,048,883	6,764,865	44.0
4. 自己株式		—	—	△2,400	△0.0	△2,400	△2,400	△0.0
株主資本合計		—	—	10,961,583	68.0	10,961,583	10,677,565	69.5
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	130,613	0.8	130,613	88,840	0.5
2. 為替換算調整 勘定		—	—	55,701	0.4	55,701	45,293	0.3
評価・換算差額 等合計		—	—	186,314	1.2	186,314	134,134	0.8
III 少数株主持分		—	—	273,572	1.7	273,572	244,933	1.6
純資産合計		—	—	11,421,469	70.9	11,421,469	11,056,633	71.9
負債純資産合計		—	—	16,116,698	100.0	16,116,698	15,367,162	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,850,242	100.0		6,596,237	100.0	745,994	12,119,745	100.0	
II 売上原価			4,345,142	74.3		4,718,653	71.5	373,510	8,977,389	74.1	
売上総利益			1,505,100	25.7		1,877,584	28.5	372,484	3,142,355	25.9	
III 販売費及び一般 管理費											
1. 荷造運賃及び 販売諸掛		163,216			175,063			338,155			
2. 役員報酬		52,260			53,100			104,520			
3. 給料手当		271,131			295,779			635,064			
4. 賞与引当金繰 入額		89,029			94,292			95,276			
5. 役員賞与引当 金繰入額		11,800			14,700			27,100			
6. 退職給付費用		12,646			11,305			24,641			
7. 役員退職慰労 引当金繰入額		7,825			9,108			15,757			
8. 福利厚生費		56,076			60,928			114,369			
9. 通信交通費		66,151			66,369			129,928			
10. 減価償却費		66,418			67,137			134,794			
11. 賃借料		19,198			16,611			36,996			
12. 貸倒引当金繰 入額		953			11,360			3,084			
13. その他		186,934	1,003,643	17.1	224,983	1,100,740	16.7	97,097	371,139	2,030,828	16.7
営業利益			501,457	8.6		776,843	11.8	275,386		1,111,527	9.2
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,261			5,237			2,356			
2. 受取配当金		6,410			16,615			14,108			
3. 仕入割引		1,323			1,242			2,521			
4. 為替差益		—			6,726			5,246			
5. 雑収入		6,464	15,459	0.2	6,042	35,865	0.5	20,405	19,510	43,743	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		357			218			851			
2. 売上割引		10,465			11,502			21,441			
3. 雑損失		169	10,992	0.2	97	11,818	0.2	825	337	22,630	0.2
経常利益			505,924	8.6		800,891	12.1	294,967		1,132,639	9.3
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※1	732	732	0.0	8	8	0.0	△724	732	732	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産処分 損	※2	10,583			14,325				16,704		
2. 退職給付費用		15,928	26,511	0.4	15,323	29,648	0.4	3,136	15,928	32,633	0.2
税金等調整前 中間(当期)純 利益			480,144	8.2		771,251	11.7	291,106		1,100,739	9.1
法人税、住民 税及び事業税		240,048			327,911				533,207		
法人税等調整 額		△5,672	234,375	4.0	14,861	342,773	5.2	108,397	△18,489	514,718	4.3
少数株主利益			29,422	0.5		27,273	0.4	△2,149		61,963	0.5
中間(当期)純 利益			216,346	3.7		401,204	6.1	184,858		524,058	4.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,288,760
II 資本剰余金中間期末残高			2,288,760
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,357,496
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		216,346	216,346
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		102,538	
2. 役員賞与		14,150	116,688
IV 利益剰余金中間期末残高			6,457,154

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	1,626,340	2,288,760	6,764,865	△2,400	10,677,565
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△117,187		△117,187
中間純利益			401,204		401,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	284,017	—	284,017
平成19年4月30日 残高（千円）	1,626,340	2,288,760	7,048,883	△2,400	10,961,583

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△117,187
中間純利益					401,204
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	41,772	10,407	52,180	28,639	80,819
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	41,772	10,407	52,180	28,639	364,836
平成19年4月30日 残高（千円）	130,613	55,701	186,314	273,572	11,421,469

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	1,626,340	2,288,760	6,357,496	△2,400	10,270,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△102,538		△102,538
役員賞与（注）			△14,150		△14,150
当期純利益			524,058		524,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	407,369	—	407,369
平成18年10月31日 残高（千円）	1,626,340	2,288,760	6,764,865	△2,400	10,677,565

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日 残高（千円）	93,517	32,199	125,716	186,970	10,582,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△102,538
役員賞与（注）					△14,150
当期純利益					524,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,676	13,093	8,417	57,963	66,380
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,676	13,093	8,417	57,963	473,749
平成18年10月31日 残高（千円）	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633

（注）平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		480,144	771,251	291,106	1,100,739
減価償却費		260,229	233,246	△26,982	533,949
貸倒引当金の増減額		953	11,360	10,406	3,036
退職給付引当金の増減額		△6,520	△14,450	△7,929	△33,267
受取利息及び受取配当金		△7,671	△21,853	△14,181	△16,465
支払利息		357	218	△139	851
固定資産売却益		△732	△8	724	△732
固定資産処分損		10,583	14,325	3,741	16,704
為替差損益		△1,513	△6,726	△5,212	△5,246
売上債権の増減額		△147,143	△116,459	30,684	△330,815
たな卸資産の増減額		△151,062	33,539	184,601	△111,962
仕入債務の増減額		65,896	112,817	46,920	121,664
役員賞与の支払額		△18,150	—	18,150	△18,150
その他		87,886	△61,036	△148,922	107,201
小計		573,256	956,222	382,966	1,367,508
利息及び配当金の受取額		7,995	22,452	14,456	16,581
利息の支払額		△312	△42	269	△851
法人税等の支払額		△29,968	△415,943	△385,975	△146,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		550,971	562,689	11,718	1,236,666

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	—	—	△4,000
定期預金の払戻による収入		—	—	—	4,000
有形固定資産の取得による支出		△126,850	△241,410	△114,560	△259,690
有形固定資産の売却による収入		2,291	708	△1,582	2,806
有価証券の取得による支出		—	△100,000	△100,000	△140,197
有価証券の売却による収入		200,000	240,000	40,000	300,000
信託受益権の取得による支出		△199,910	△1,099,734	△899,824	△999,780
信託受益権の売却による収入		100,000	1,000,514	900,514	800,171
無形固定資産の取得による支出		△26,880	△16,462	10,417	△35,678
投資有価証券の取得による支出		△307,210	△302,632	4,578	△307,785
投資有価証券の売却による収入		1,370	2,186	816	5,940
関係会社株式の取得による支出		—	△1,000	△1,000	—
長期貸付金の貸付による支出		△10,000	—	10,000	△10,000
長期貸付金の回収による収入		—	—	—	1,660
関係会社長期貸付金の貸付による支出		—	△270,000	△270,000	—
関係会社長期貸付金の回収による収入		—	1,668	1,668	—
保証金の差入による支出		△2,350	—	2,350	△6,202
保証金の戻入による収入		1,653	579	△1,073	9,184
その他		△1,862	△1,862	—	△3,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		△369,748	△787,445	△417,697	△643,307

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		△25,200	—	25,200	△41,600
長期借入金の返済に よる支出		△6,090	△4,170	1,920	△60,260
配当金の支払額		△102,020	△116,862	△14,841	△102,646
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△133,310	△121,032	12,278	△204,506
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,307	1,990	△317	6,753
V 現金及び現金同等物の 増減額		50,219	△343,797	△394,017	395,605
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,751,052	4,146,658	395,605	3,751,052
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,801,272	3,802,860	1,587	4,146,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株) (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株) (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株) (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法を適用していない 関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が11,800千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,811,700千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当中間連結会計期間は552千円)は、当中間連結会計期間において金額の重要性が乏しくなったため、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「為替差益」は前中間連結会計期間まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は1,513千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 136,578千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,519,272千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 16,400千円 1年以内返済予定の 58,340千円 長期借入金 5,540千円</p>	<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 169,377千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,856,433千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の 5,540千円 長期借入金</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,708,327千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 55,804千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の 8,340千円 長期借入金 1,370千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 732千円</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3千円 機械装置及び運搬具 10,189千円 その他 390千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 8千円</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,896千円 機械装置及び運搬具 1,606千円 撤去費用 9,337千円 その他 1,484千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 732千円</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,696千円 機械装置及び運搬具 13,326千円 その他 1,681千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	117,187	16.0	平成18年10月31日	平成19年1月31日

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 取締役会	普通株式	102,538	14.0	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	117,187	利益剰余金	16.0	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (単位：千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (単位：千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (単位：千円)
現金及び預金勘定 3,805,272	現金及び預金勘定 3,806,860	現金及び預金勘定 4,150,658
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 4,000
現金及び現金同等物 <u>3,801,272</u>	現金及び現金同等物 <u>3,802,860</u>	現金及び現金同等物 <u>4,146,658</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,838,966	928,556	82,719	5,850,242	—	5,850,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,838,966	928,556	82,719	5,850,242	(—)	5,850,242
営業費用	4,557,906	622,964	58,330	5,239,201	109,584	5,348,785
営業利益	281,060	305,592	24,389	611,041	(109,584)	501,457

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109,584千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,881,512	1,632,598	82,127	6,596,237	—	6,596,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,881,512	1,632,598	82,127	6,596,237	(—)	6,596,237
営業費用	4,608,359	1,035,282	48,326	5,691,968	127,425	5,819,393
営業利益	273,152	597,315	33,801	904,269	(127,425)	776,843

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は127,425千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,918,948	2,021,571	179,224	12,119,745	—	12,119,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,918,948	2,021,571	179,224	12,119,745	—	12,119,745
営業費用	9,305,629	1,373,704	107,239	10,786,573	221,644	11,008,218
営業利益	613,319	647,867	71,985	1,333,172	(221,644)	1,111,527

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は221,644千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は27,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	603,077	0	603,077
II. 連結売上高（千円）			5,850,242
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	0.0	10.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………韓国、台湾、中国、インドネシア等

（2）その他の地域……スペイン

当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,169,651	—	1,169,651
II. 連結売上高（千円）			6,596,237
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	—	17.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………韓国、台湾、中国、インドネシア等

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	1,286,978	9,351	1,296,330
II. 連結売上高（千円）			12,119,745
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	0.1	10.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………韓国、台湾、中国、インドネシア等

（2）その他の地域……アメリカ、スペイン

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,804</td> <td>11,925</td> <td>2,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,804</td> <td>11,925</td> <td>2,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,151千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,878千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	14,804	11,925	2,878	合計	14,804	11,925	2,878	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,727千円	1年超	1,151千円	合計	2,878千円		千円	支払リース料	937	減価償却費相当額	937	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10,364</td> <td>9,212</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,364</td> <td>9,212</td> <td>1,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>863</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>863</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	10,364	9,212	1,151	合計	10,364	9,212	1,151	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	1,151千円	1年超	－千円	合計	1,151千円		千円	支払リース料	863	減価償却費相当額	863	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,804</td> <td>12,788</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,804</td> <td>12,788</td> <td>2,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,015千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	14,804	12,788	2,015	合計	14,804	12,788	2,015	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,727千円	1年超	287千円	合計	2,015千円		千円	支払リース料	1,801	減価償却費相当額	1,801
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	14,804	11,925	2,878																																																																													
合計	14,804	11,925	2,878																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年内	1,727千円																																																																															
1年超	1,151千円																																																																															
合計	2,878千円																																																																															
	千円																																																																															
支払リース料	937																																																																															
減価償却費相当額	937																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	10,364	9,212	1,151																																																																													
合計	10,364	9,212	1,151																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年内	1,151千円																																																																															
1年超	－千円																																																																															
合計	1,151千円																																																																															
	千円																																																																															
支払リース料	863																																																																															
減価償却費相当額	863																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	14,804	12,788	2,015																																																																													
合計	14,804	12,788	2,015																																																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年内	1,727千円																																																																															
1年超	287千円																																																																															
合計	2,015千円																																																																															
	千円																																																																															
支払リース料	1,801																																																																															
減価償却費相当額	1,801																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	100,265	100,170	△95
(2) 社債	99,978	97,750	△2,228
(3) その他	—	—	—
合計	200,244	197,920	△2,324

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	261,088	392,427	131,339
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	292,891	288,010	△4,881
合計	553,980	680,437	126,457

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,127

当中間連結会計期間末（平成19年4月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	100,017	100,020	2
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	100,017	100,020	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	226,588	435,464	208,876
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	588,135	593,636	5,500
合計	814,724	1,029,101	214,377

（注）減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては、該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
関連会社株式	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,627

前連結会計年度末（平成18年10月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	100,140	100,090	△50
(2) 社債	140,020	140,010	△10
(3) その他	—	—	—
合計	240,160	240,100	△60

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	174,456	314,149	139,692
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	288,321	291,230	2,908
合計	462,778	605,379	142,600

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	53,127

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,437円15銭 1株当たり中間純利益 29円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,522円06銭 1株当たり中間純利益 54円78銭 同左	1株当たり純資産額 1,476円16銭 1株当たり当期純利益 71円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	216,346	401,204	524,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	216,346	401,204	524,058
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200	7,324,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,640,471		3,703,877				3,972,879	
2. 受取手形	※1	1,074,666		1,187,829				1,078,001	
3. 売掛金		2,325,513		2,468,020				2,485,411	
4. 有価証券		99,978		100,017				240,160	
5. たな卸資産		1,232,653		1,151,067				1,194,100	
6. 繰延税金資産		104,053		110,130				123,821	
7. その他		286,743		538,985				445,675	
貸倒引当金		△4,252		△3,744				△4,178	
流動資産合計		8,759,827	60.8	9,256,183	58.8	496,355		9,535,870	63.3
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※2									
1. 建物		1,170,412		1,665,053				1,128,998	
2. 機械及び装置		985,550		861,659				921,618	
3. 土地		1,538,822		1,547,837				1,538,822	
4. 建設仮勘定		14,412		106,187				238,260	
5. その他		315,979		360,746				278,838	
有形固定資産合計		4,025,177	28.0	4,541,484	28.9	516,306		4,106,537	27.2
(2) 無形固定資産		199,522	1.4	137,367	0.9	△62,155		161,838	1.1
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		830,266		1,026,931				654,676	
2. その他		587,451		860,621				608,454	
貸倒引当金		△261		△3,682				△2,484	
投資損失引当金		—		△82,203				—	
投資その他の資産合計		1,417,456	9.8	1,801,667	11.4	384,210		1,260,645	8.4
固定資産合計		5,642,156	39.2	6,480,518	41.2	838,362		5,529,021	36.7
資産合計		14,401,984	100.0	15,736,702	100.0	1,334,718		15,064,891	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		95,534		76,786			93,822		
2. 買掛金		2,242,167		2,424,570			2,293,131		
3. 未払金		354,921		926,246			522,943		
4. 未払法人税等		224,926		313,136			397,285		
5. 賞与引当金		188,020		187,087			202,649		
6. 役員賞与引当金		9,000		12,000			21,500		
7. その他		257,384		242,611			238,961		
流動負債合計		3,371,955	23.4	4,182,439	26.6	810,483	3,770,295	25.0	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		156,080		115,616			130,250		
2. 役員退職慰労引当金		148,474		158,746			155,354		
3. 長期預り保証金		138,661		118,924			131,856		
4. 繰延税金負債		3,734		12,370			—		
固定負債合計		446,951	3.1	405,658	2.6	△41,293	417,460	2.8	
負債合計		3,818,907	26.5	4,588,097	29.2	769,190	4,187,755	27.8	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		1,626,340	11.3	—	—	△1,626,340	—	—	
1. 資本準備金		2,288,760		—			—		
資本剰余金合計		2,288,760	15.9	—	—	△2,288,760	—	—	
III 利益剰余金									
1. 利益準備金		168,600		—			—		
2. 任意積立金		6,110,034		—			—		
3. 中間(当期)未処分利益		264,594		—			—		
利益剰余金合計		6,543,228	45.4	—	—	△6,543,228	—	—	
IV その他有価証券評価差額金									
		127,148	0.9	—	—	△127,148	—	—	
V 自己株式									
		△2,400	△0.0	—	—	2,400	—	—	
資本合計		10,583,076	73.5	—	—	△10,583,076	—	—	
負債・資本合計		14,401,984	100.0	—	—	△14,401,984	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		—	—	1,626,340	10.3	1,626,340	1,626,340	10.8	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—		2,288,760			2,288,760		
資本剰余金合計		—	—	2,288,760	14.5	2,288,760	2,288,760	15.2	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—		168,600			168,600		
(2) その他利益剰余金									
配当積立金		—		70,000			70,000		
買換資産圧縮積立金		—		62,034			62,034		
別途積立金		—		6,408,000			5,978,000		
繰越利益剰余金		—		396,657			598,350		
利益剰余金合計		—	—	7,105,291	45.2	7,105,291	6,876,984	45.6	
4. 自己株式		—	—	△2,400	△0.0	△2,400	△2,400	△0.0	
株主資本合計		—	—	11,017,991	70.0	11,017,991	10,789,684	71.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	130,613	0.8	130,613	87,451	0.6	
評価・換算差額 等合計		—	—	130,613	0.8	130,613	87,451	0.6	
純資産合計		—	—	11,148,604	70.8	11,148,604	10,877,136	72.2	
負債純資産合計		—	—	15,736,702	100.0	15,736,702	15,064,891	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,533,562	100.0		6,190,110	100.0	656,548		11,409,411	100.0
II 売上原価			4,157,524	75.1		4,471,454	72.2	313,930		8,543,955	74.9
売上総利益			1,376,037	24.9		1,718,655	27.8	342,618		2,865,456	25.1
III 販売費及び一般 管理費			901,532	16.3		974,066	15.8	72,533		1,828,494	16.0
営業利益			474,504	8.6		744,589	12.0	270,084		1,036,962	9.1
IV 営業外収益											
1. 受取利息		204			7,764				3,636		
2. 受取配当金		—			16,607				14,095		
3. 為替差益		—			1,878				1,530		
4. その他		19,222			21,031				36,672		
営業外収益計			19,427	0.3		47,281	0.8	27,854		55,934	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		46			230				352		
2. 売上割引		10,422			11,446				21,353		
3. その他		2,079			97				258		
営業外費用計			12,549	0.2		11,774	0.2	△774		21,963	0.2
経常利益			481,382	8.7		780,096	12.6	298,713		1,070,932	9.4
VI 特別利益			732	0.0		8	0.0	△724		732	0.0
VII 特別損失			26,511	0.5		111,852	1.8	85,340		32,633	0.3
税引前中間(当 期)純利益			455,603	8.2		668,252	10.8	212,649		1,039,032	9.1
法人税、住民 税及び事業税		218,379			304,853			86,473	480,427		
法人税等調整 額		△6,453	211,926	3.8	17,904	322,758	5.2	24,358	△18,828	461,599	4.0
中間(当期) 純利益			243,677	4.4		345,494	5.6	101,817		577,433	5.1
前期繰越利益			20,916			—				—	
中間(当期)未 処分利益			264,594			—				—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	△2,400	10,789,684
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						430,000	△430,000	—		—
剰余金の配当							△117,187	△117,187		△117,187
中間純利益							345,494	345,494		345,494
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	430,000	△201,692	228,307	—	228,307
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,408,000	396,657	7,105,291	△2,400	11,017,991

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成18年10月31日 残高 (千円)	87,451	10,877,136
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△117,187
中間純利益		345,494
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	43,161	43,161
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	43,161	271,468
平成19年4月30日 残高 (千円)	130,613	11,148,604

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当積立金	買換資圧縮産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,838,000	277,605	6,416,239	△2,400	10,328,939	
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立(注)						140,000	△140,000	—		—	
剰余金の配当(注)							△102,538	△102,538		△102,538	
役員賞与(注)							△14,150	△14,150		△14,150	
当期純利益							577,433	577,433		577,433	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	140,000	320,744	460,744	—	460,744	
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	△2,400	10,789,684	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年10月31日 残高 (千円)	92,974	10,421,914
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△102,538
役員賞与(注)		△14,150
当期純利益		577,433
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5,522	△5,522
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,522	455,221
平成18年10月31日 残高 (千円)	87,451	10,877,136

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式・出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式・出資金及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式・出資金 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	—————	<p>(6) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、税引前中間純利益が82,203千円減少しております。</p>	—————
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>————— ————— —————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,500千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,877,136千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間末において、「投資有価証券」が資産の総額の100分の5を超えたため、これを区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は327,126千円です。</p>	<p>(中間損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は前中間会計期間まで、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、金額的重要性が高まったため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「受取配当金」の金額は6,404千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 136,578千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,160,545千円</p>	<p>※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 147,801千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,455,432千円</p>	<p>※1. —————</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,328,305千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 200,976千円 無形固定資産 39,431千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 179,252千円 無形固定資産 32,843千円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 416,389千円 無形固定資産 77,313千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,444円95銭 1株当たり中間純利益 33円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,522円16銭 1株当たり中間純利益 47円17銭 同左	1株当たり純資産額 1,485円10銭 1株当たり当期純利益 78円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	243,677	345,494	577,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	243,677	345,494	577,433
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200	7,324,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種類別	前中間連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
塗料事業	5,003,595	4,903,033	10,151,900
金属用塗料	2,044,582	1,937,758	4,100,211
木工建材用塗料	1,194,902	1,155,954	2,412,971
無機材用塗料	1,191,292	1,083,689	2,421,899
その他	572,817	725,630	1,216,818
ファインケミカル事業	1,038,535	1,672,658	2,126,446
その他の事業	—	—	—
合計	6,042,130	6,575,691	12,278,347

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産によっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

種類別	前中間連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
塗料事業	4,838,966	4,881,512	9,918,948
金属用塗料	1,989,859	1,951,906	4,035,491
木工建材用塗料	1,170,782	1,178,034	2,390,816
無機材用塗料	1,155,677	1,102,051	2,382,572
その他	522,647	649,520	1,110,066
ファインケミカル事業	928,556	1,632,598	2,021,571
その他の事業	82,719	82,127	179,224
合計	5,850,242	6,596,237	12,119,745

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。